

低出生率の罠から脱出困難も 団塊退職で出生率微増の公算

(週刊ダイヤモンド・データフォーカス欄、2008年3月1日号)

一橋大学教授 高山憲之

前年における出生数や死亡数は厚生労働省から元旦に公表される。いずれも推計値であり、実数ではない。

2007年の出生数は109万人であり、前年比で3000人の減となったようである。一方、死亡数は前年比2万2000人増の110万6000人と推計されており、出生数を1万6000人ほど上回った。昨年における日本人の人口は2005年と同様、減少を記録した公算が高い(図1)。

ただ、2007年の合計特殊出生率(1人の女性が一生の間に産む平均子供数)は1.33程度の見通しであり、ほとんど変化しない見込みだ(図2)。出生数も減ったが、15~49歳の女性数も減っている。合計特殊出生率が低下しないのは、そのためである。

なお翌年の出生数に多大な影響を及ぼす婚姻件数は前年比で1万7000組減の71万4000組、離婚件数は同2000組減の25万5000組であった。

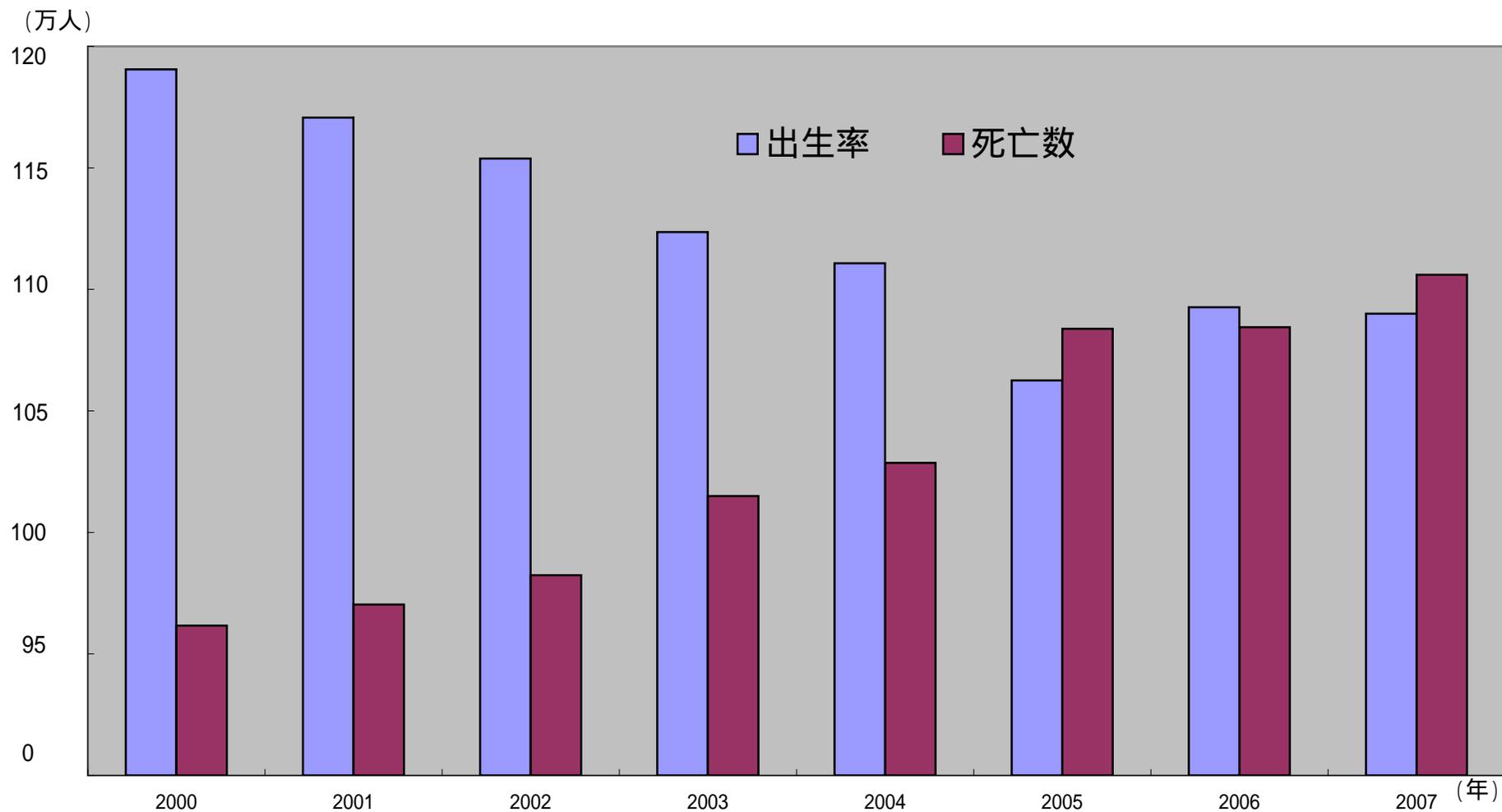
離婚による年金分割が2007年4月から始まり、離婚件数がどれだけ増えるかに注目が集まっていたものの、結果は報道関係者の予想を裏切る形となった。

合計特殊出生率が1.5を下回る状況が長く続くと、低出生率トラップからの脱出は、その分だけ困難になる。新しい環境に人びと(とくに若い人)が慣れてしまい、価値観が変わってしまう可能性が高いからだ。

ちなみに上海でも1人っ子政策に対する反発が当初きわめて強かったが、ほぼ30年経過した今では反発も薄らぎ、むしろ1人っ子をあたりまえのように考える若い上海人が少なくないようである。ちなみに昨今における上海の合計特殊出生率は0.7程度だ。

ただ、短期的には次の特殊要因を無視してはいけない。すなわち2007年は団塊の世代が一斉に退職し始める年であった。正規職員が20~30代の青年層に置き換えられるのであれば、青年層の生活も安定感その分だけ増すことになり、多少とも出生率増につながる可能性がある。このような置換が現実にとすれば、今後、しばらくの間に関するかぎり出生率は低下しないだろう。

図1 日本の出生数と死亡数



出所: 厚生労働省『人口動態統計』

図2 日本の合計特殊出生率

